

令和7年度 議会改革推進特別委員会 行政視察報告書

作成者：ストラットン恵美子（副委員長）

1 視察日

令和7年10月29日（水）～30日（金）

2 参加委員7人

山田 忠晴（委員長）、ストラットン 恵美子（副委員長）
宮崎 朋子、高山 ゆう子、小林 和孝、滝沢 一成、江口 修一

3 視察先

- (1) 長野市議会（長野県長野市大字鶴賀緑町 1613 番地 長野市役所）
長野市の人口:360,260 人（令和7年11月1日現在）
長野市の面積:834.81 平方キロメートル（人口密度 430 人/km²）
議員定数:36 人（平均年齢 55.97 歳）
※令和5年3月市議会定例会において条例改正し、新たな定数は39人から3人減の36人となり、令和5年9月17日に執行された一般選挙から適用
- (2) 浜松市議会（静岡県浜松市中央区元城町 103-2 浜松市役所）
浜松市の人口:779,295 人(令和7年11月1日現在)
浜松市の面積: 1,558.11 平方キロメートル（人口密度 505 人/km²）
議員定数:46 人（中央区 34 人／浜名区 9 人／天竜区 3 人）
※令和6年1月1日に行政区を7区から3区に再編したことに伴い、議員定数について協議し、令和7年6月4日の議会運営委員会で議員定数削減の方針を決定

4 視察の目的

- (1) 長野市議会
長野市議会における議員定数見直しの議論の進め方や、検討にあたっての基本的な考え方・判断基準、また市民意見の反映方法などを把握し、今後の上越市議会での定数議論に生かすため。
- (2) 浜松市議会
人口規模の変化や広域行政の状況を踏まえ、浜松市議会がどのような考え方とプロセスで議員定数を検討しているかを学び、定数見直しに必要な論点整理や議会改革の進め方を上越市議会での参考とするため。

5 視察概要

- (1) 長野市議会における議員定数見直しの経緯と特徴
長野市議会では、議員定数の見直しに際し、まず人口規模が近い中核市との比較を行い、すでに定数削減を実施した自治体の状況についても調査を重ねながら議論を進めてきた。

平成 30 年当初は「現行定数は適正」と判断していたが、その後の人口減少や厳しい財政状況、市民アンケートで多数を占めた「削減もやむなし」という意見を踏まえ、削減の方向性が明確となった。

検討過程では、人口 1 万人につき議員 1 人とする「人口比例方式」を主要な根拠の一つとし、4 年半にわたる議論の末、令和 5 年 3 月定例会で議員定数を 39 人から 36 人へと削減する条例改正を決定した（令和 5 年 9 月施行）。

議論の中で最も懸念されたのは、定数削減による中山間地域の代表性の低下である。これに対し、議会として「中山間地域活性化調査研究特別委員会」を設置し、全議員で課題を共有する体制を試みたが、課題が多岐にわたり十分に成果を示せないまま 1 年で終了した。山間地域の声をどのように議会へ反映するかは、現在も模索が続いている。

市民意見の把握においては、市民約 100 人を対象にしたアンケート調査のほか、議会活性化検討委員会において意見交換会のあり方が検討されており、コロナ禍後の令和 6 年度からは「議員と話そうカフェトーク」として、高校生や大学生とのワールドカフェ方式の意見交換会を積極的に実施している。なお、外部の第三者機関（審議会）は設置されなかった。



(2) 浜松市議会

浜松市議会では、議員定数の是正（削減）を進めるにあたり、その理由を明確に示し、市民との協働や議会機能維持のための新たな取組を同時に進めている点が特徴的であった。定数検討の根拠となる視点として、以下の 5 点が示されている。

1.1 票の格差の是正

行政区ごとのブロック制のため、天竜区と中央区で 2.1 倍超の格差が生じており、人口減少により格差拡大が見込まれる。選挙無効訴訟のリスク回避のためにも是正が必要とされた。

2.人口減少と将来人口推計の反映

議員定数 46 人を設定した平成 23 年当時の人口が約 81 万 8 千人であったが、令和 7 年 4 月には約 78 万 1 千人まで減少しており、減員は合理的と判断されている。

3.2 期連続無投票の問題

天竜区で平成 31 年・令和 5 年と無投票が続き、住民の意思表示や政策論争の機会が喪失している。

4.行財政改革との整合性

令和 6 年 1 月の行政区再編にあわせ、議会も市民に対して「身を切る改革」を示す必要があるとされた。

5.行政区域や協議会制度との整合性の確保

地域コミュニティ制度の見直しに伴い、議会の在り方も地域構造と整合させる必要があるとされた。加えて、市側（執行部）も中山間地域振興を担当する副市長の新設、区協議会の見直し、コミュニティ担当職員の増員など、地域の声を吸い上げる仕組み強化に取り組んでいる。

議会への信頼と協働の確立を重視し、市民への説明責任を果たすために、以下の取り組みも実施されている。

- 市民意識調査（郵送・Web）
郵送調査は、3,000 人に配布し、1,185 人が回答（回収率 39.5%）。WEB 調査では 2,715 人が参加し、議会への期待や課題を客観的に把握する重要な資料として活用している。調査結果はすべて公開されている。
- 市民向けシンポジウムの開催
議会の現状や改革の方向性を共有し、市民とともに「これからの議会の姿」を考える参加型の場を設けている。

定数改正は市民生活や選挙制度に大きな影響を及ぼすため、浜松市議会では周知期間を 1 年間設け、立候補予定者や市民が十分な準備と情報取得ができるよう配慮している。この点は、透明性・公平性の観点からも適切な判断といえる。

同時に、定数削減による「議会のチェック機能低下」や「地域代表性の喪失」への懸念にも対応するため、議会として広報活動や地域説明の強化（地域分科会、自治会連合会、動画配信、市議会だより等）を進めている。また、協議過程では、天竜区の中山間地域特有の課題や、区協議会制度の現状などの問題も議論され、議会・行政が連携して、地域の声を補完的に吸い上げる体制を整える必要性が共有されていた。

なお、削減後の具体的な議席数については、視察時点では最終決定されておらず、令和 9 年 4 月の市議会議員選挙から適用される予定であった。



6 所感（当市に導入すべき点、導入に当たり注意すべき点、今後の方向性など）

(1) 長野市議会

今回の視察を通じて、議員定数の検討にあたっては、類似他市の比較から多くの示唆が得られるとともに、明確な根拠を一つに求めるのではなく、上越市の現状と課題を踏まえて総合的に判断していく必要性を強く感じた。人口や財政状況など客観的指標を他市と比較しながら、市としての弱点を克服するための体制を構築していく中で、適正な定数を導き出すという姿勢が重要である。

一方で、定数削減により中山間地域の代表性が弱まる可能性は深刻であり、上越市も同じ課題を抱えている。地域の生活課題が最も大きいのは住民が少ない地域であるにもかかわらず、議員が選出されない「空白地域」はすでに市内で生じており、今後さらに拡大する可能性もある。長野市では特別委員会の設置にとどまり実効性が十分でなかったことから、当市ではより踏み込んだ制度的方策、例えば選挙区割りの検討など、地域代表性を確保するための実効性ある対応が不可欠であると感じた。

また、市民意見の聴取の在り方についても課題が浮き彫りとなった。長野市の100名規模のアンケートやワールドカフェ方式の若者との意見交換は参考になったものの、定数という重大なテーマを扱うには十分とは言い難く、より広範で多層的な市民参加が必要である。地域別・世代別の座談会や幅広い市民アンケートなど、市民が議会とともに定数を考える機会を拡充すべきである。加えて、議会が自らの定数を決定するという特性上、外部有識者や市民代表を含む第三者機関を設置し、客観性と透明性を担保することが市民の納得感につながると考える。

地方自治の健全な発展のためにも、次期改選までに多様な市民の意見を丁寧に聴きながら、あらゆる角度から議員定数を検討していかなければならない。議員自身も、活動が見えにくいと言われがちな現状を踏まえ、日々の活動を積極的に発信し、市民から信頼される存在となるため

の努力が求められる。また、市民にも議会に関心を持ち、議員の資質を見極める力を育てていただくことが地方自治の成熟につながる。

なお、長野市の人口比例方式を単純に当市へ当てはめれば議員数は18人となり、到底市民の多様な声を議会に反映できない。上越市は上越市としての判断基準を持つべきであり、人口規模、財政状況、面積など複数の要素を総合して適正な定数を検証する必要がある。

視察団内では、委員の私見として「次期改選時に2～4人の削減(28～30人)が妥当ではないか」との意見もあったが、あくまで一意見であり、視察団全体の統一見解ではない。視察団として共有された認識は、拙速な削減でなく、市民意見・地域代表性・議会機能の維持という観点を丁寧に検証しながら、慎重に結論を導くべきという点である。

今回の視察は、議員としての責務と地域代表の重要性を改めて見つめ直す機会となった。市民に寄り添い、その声を確実に市政へ届ける議会であり続けるため、今後も一層の努力を重ねていきたい。

最も重要なのは、市民意見・地域代表性・議会機能の維持という視点を丁寧に検証しながら、拙速ではなく熟議によって結論を導き出すことである。

今回の視察は、議員としての本質的な役割を改めて見つめ直す機会となった。今後も市民の声に寄り添い、その思いを市政に届ける議会となるよう、より一層努力していきたい。

(2) 浜松市議会

今回の視察を通じ、浜松市議会が議員定数の検討を極めて多面的かつ理論的に進めていることが理解できた。特に、議員不足または不在となる地域に対し、定数削減と同時に「議員が減っても、地域選出議員がいなくなっても、市議会として地域を支える体制をつくる」という新たな方針を示した点は、単なる人数調整ではなく、議会機能の維持と地域代表性を守る強い姿勢として高く評価できる。当市とは制度や規模に違いはあるものの、市全体を見渡しつつ、地域の声をこぼさないようにするという視点は、当委員会にとっても共通の重要課題である。

また、浜松市議会では、議員定数の結論を出すスケジュールや、決定後に議会が取り組むべきことまで明確に整理されており、定数の検討は議会改革の一部に過ぎず、市民に「進化する議会」の姿を示すことが必要だという姿勢が随所に表れていた。これは当委員会が今後進むべき方向を考える上で、大きな示唆となった。

加えて、市民に対して丁寧に説明し、その基盤となるデータや根拠を多面的に示しながら議論を進める必要性もあらためて感じた。市民意識調査やシンポジウムなど、市民参加型のプロセスを積極的に取り入れている浜松市議会の取組は、当市でも参考になる。

中山間地域への影響については、浜松市でも大きな論点となっていたが、当市でも同様に深刻な課題である。当市では「議員が地区にいないと困る」という声と「いなくても構わない」という声の双方が存在しており、その理由を丁寧に聞き取り、実態を把握する必要があると感じた。人口減少を背景に全国的に議員定数削減の動きがあるものの、議会が果たすべき役割、市政のチェック・政策提言・多様な意見の反映を踏まえ、当市としてどれほどのボリュームが適正なのか、という視点を持って議論を深めていく必要がある。

また、議会改革は定数だけでなく、常に行政改革と連動して進めていくべきであることも確認した。当市でもすでに「市議会議員がいない自治区」が存在しており、定数削減を行えばさらに増える可能性がある。浜松市議会が示したような「議員が不在でも市議会として地域を支える仕組み」は、当市においても検討すべき有効な方策であると考えられる。上越市市議会議員選挙でいえば、次期選挙は令和10年春であり、逆算すると令和9年春までに一定の結論を出す必要がある。現在は令和7年11月であり、残された時間は約1年半となる。条例改正等も必要であるが、何より結論に至るまでの議論を計画的に進める必要がある。

最後に、浜松市議会の方が述べた「定数是正に係るさまざまな取組は、市議会を知ってもらふチャンスと捉えている」という言葉が非常に印象的であった。まさにその通りであり、議会として市民に向き合い、市民の理解と信頼を得ながら議会改革を進めていく重要性を、今回の視察を通じて強く実感した。



環境にやさしい庁舎として整備された長野市芸術館との複合施設
長野第一庁舎前にて



浜松市×エヴァンゲリオン「シン・ハマツ計画」の一環として、
市役所1階ロビーに設置された初号機立像の前にて。

以上